

NEWS RELEASE

No. 21-17

2022年2月14日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第138号を発刊し、以下の2つのレポートを掲載しました。

- ◆ 米国を中心とするサイバー保険市場の動向
- ◆ 主要国におけるパンデミックに係る事業中断保険の現状

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第138号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

◆ 『米国を中心とするサイバー保険市場の動向』

（特命部長兼グループリーダー 主席研究員 牛窪 賢一）

近年、デジタル化の進展等に伴って、サイバー攻撃による被害が世界的に拡大しています。このような被害を補償するサイバー保険の市場は米国を中心に年々成長しており、当研究所では2021年1月にも損保総研レポートでサイバー保険市場の動向について取り上げました。さらに1年が経過し、その間にも技術の進化に加えて新型コロナウイルス感染症の影響もあって、サイバー攻撃は増加かつ巧妙化しており、サイバー保険市場においても、加入率の上昇、収入保険料・支払保険金の増加、損害率の上昇、保険料率の引上げ・引受条件の厳格化等、大きな変化が生じています。

本稿では、このような状況を踏まえ、広範な関係者の参考となるよう、直近1年程度における米国を中心とするサイバー保険市場の動向について紹介しています。

◆ 『主要国におけるパンデミックに係る事業中断保険の現状』

（主席研究員 濱田 和博）

新型コロナウイルス感染症は、2019年以降世界各国で数次にわたる流行を繰り返し、また多くの変異株が発生するなど、拡大・長期化しています。世界全体での感染者や死亡者の増加など人的被害は甚大ですが、経済面でも莫大な損害をもたらしています。経済的損害の中でも、飲食店など中小企業や個人事業主の事業中断による損害は、各国で大きな問題になっています。

主に火災等財物損壊による損害を補償する事業中断保険では、パンデミックによる損害を補償の対象に想定していませんが、一部の不明確な約款文言の解釈をめぐる、イギリス、米国など多くの国で、保険契約者と保険会社の間で保険金支払に係る訴訟が発生しています。

本稿では、主に 2021 年 1 月以降の状況を中心に新型コロナウイルス感染症による事業中断損害に関して、保険金支払の状況、訴訟・判決の概要、保険会社の取組、および官民連携スキームの検討状況などを取り上げています。

<その他>

◆ **金融・保険市場におけるトピックス**

- 欧州・規制動向：「EIOPA が 2022-2024 年のサステナブルファイナンス活動計画を公表」
- イギリス・規制動向：「個人自動車保険および住宅火災保険の保険料に対する新たな規制が適用開始」
- 米国・市場動向：「福利厚生制度としてのペット保険の需要が高まる」
- 米国・自然災害：「複数州にまたがる広範囲に重大な被害を及ぼす大規模な竜巻が発生」
- オーストラリア・市場動向：「ロイズによるオーストラリア北部地域限定のサイクロンパラメトリック保険」
- タイ・規制動向：「保険契約者が契約内容を確認できる業界共通のアプリをタイの監督当局が開発」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。(<https://www.sonopsoken.or.jp/reports/>)

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9
公益財団法人 損害保険事業総合研究所
研究部 安田

(e メール : kenkyubu3@sonopsoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

損保総研レポート第138号 目次

○米国を中心とするサイバー保険市場の動向

(執筆者 特命部長兼グループリーダー 主席研究員 牛窪 賢一)

《目次》

1. はじめに
2. サイバー保険市場の概況
3. 大手保険会社・インシュアテック企業等の動向
4. サイレント・サイバーリスクを巡る動向
5. おわりに

○主要国におけるパンデミックに係る事業中断保険の現状

(執筆者 主席研究員 濱田 和博)

《目次》

1. はじめに
2. 主要国の事業中断保険の概要
3. 事業中断保険の保険金支払、および訴訟・裁判の状況
4. 損害保険業界の対応・取組
5. 官民連携スキームの検討状況
6. 事業中断保険関連の評価と損害保険会社の今後の役割
7. おわりに

以上